

論壇

人ごとでない経済二極化

私の知っている昔の米国は、とにかく頻繁に転居する人が多かった。1950年代には、全人口の7%の人が毎年引っ越しをしていたようだ。隣の町に引っ越しする人もいれば、遠くの州に引っ越しする人もいた。多くの場合、このような転居は新しいチャンスを求めるための移動だった。大学に進学するため、新しい仕事を確保するため、そしてよりよい家に住むための転居だった。こうした移動が多かったということが当時の米国の活力の源泉であったとも言える。

しかし、近年はこうした傾向が

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

教育こそ地域発展の鍵

減退している。2018年のデータを見ると、この年に転居した人は全人口の4%にもならなかったようだ。しかも転居の傾向が大きく変わっている。かつてはさまざまな人たちがさまざまな理由で転居していた。しかし、近年はより高い収入機会に恵まれている東部や西部の海岸沿いの地域に転居してきている。その大半が高い技能を持つ人であるという。高い収益機会に恵まれないような人たちはそうした地域には移動しない。結果的に、ラストベルトと呼ばれる地域は、貧困化し、そこに所得の低い層が多くとどまることになる。こうした人たちの不満が

か、真剣に考える必要がある。なぜ、このような二極化が起きているのか。その最大の理由は、産業構造の変化である。製造業が産業の中心であった時期は、それぞれの地域でそれなりの所得機会を確保することが可能であった。しかし、ハイテクやサービス産業

16年の大統領選挙でトランプ大統領を生む大きな要因となった。ますます多くの高い能力を持つ人をひきつける大都市と、優秀な人材が集まってこない地域経済の二極化の問題は、日本にとっても人ごとではない。なぜこうした現象が起きているのか、それに対してどのような処方箋があるのか、真剣に考える必要がある。

こうした流れを止めることは難しい。それでは、地方経済は大都市に優秀な人材を吸い上げられるばかりなのだろうか。交通手段が発達して、情報化も進む現代において、人の移動を止めることは難しい。ただ、最近のいろいろな研究を見ると、実際に人々が移動するのには障害も多々あるようだ。地縁がある社会から全く未知の世界に移動するには抵抗もあるだろう。また、コロナウイルスで顕著になったように、テレワークや在宅勤務が可能になることで、住環境が悪い過密都市に住む必要を感じなくなる人も増えるだろう。そうした中で、地域社会を活性化させるために何よりも重要なことは、地域内で優れた人材を多く育てることができ、仕組みを強化することだ。月並みな言い方になるが、結局その地域が発展する鍵は教育にあるということだ。大都市への人口移動はいつの時代にも起こる現象だ。それを止めることはなく、地域で優れた人材をより多く生み出す仕組みを強化することである。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。